

査読研究ノート

必修英語科目単位不認定者を対象とした英語リメディアル教育について —立命館大学びわこ・くさつキャンパスのケース—

上田 真理砂*

要旨

本稿は、2002年度以降現在に至るまでの立命館大学びわこ・くさつキャンパス（以下、BKC）における英語リメディアル教育の概要と当該科目が抱えるいくつかの問題点とその対策を検討する。目的は、現在1,000人を越える必修英語科目単位不認定者を少しでも減少させるためである。

2010年度より受講登録者数を減らすために各学部がとったある措置には、一定の効果が表れたと考えられるが、当該科目が開講された2002年度から未だ解決していない問題もある。それらの未解決問題に対してどのような取り組みがなされているかについても紹介している。

キーワード

必修英語科目, 単位不認定者, 再履修英語, 対策

I. はじめに：BKCにおける英語リメディアル教育の経緯

筆者は、2002～2010年度までのデータを元に、立命館大学 BKC における英語リメディアル教育についての研究ノートを2011年に発表した。今回は、2011～2014年度の最新のデータを加え、立命館大学 BKC における英語リメディアル教育の現状や問題点について検証する。

2002年4月、本学の経済学部・経営学部・理工学部の3学部統一で、必修英語科目の単位不認定者を対象に、英語の基礎学力の充実をはかるためのリメディアル教育として「実践英語」が開講された。「実践英語」は、必修英語科目の単位回復科目であり、重複受講が可能な科目である。2005年度からは、情報理工学部（2004年度開設）が加わったが、2015年度より経営学部が大阪いばらきキャンパス（以下、OIC）に移転したため、BKCでは現在、経済学部、理工学部、情報理工学部の3学部統一科目として開講されている。なお、「実践英語」は2009年度に閉講され、2010年度からは「再履修英語」の名称で開講されている。

* 執筆者：上田真理砂

所属/職位：立命館大学経済学部/准教授

機関住所：〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1

E-mail: marisa@ec.ritsumeai.ac.jp

以下の図2は、「再履修英語」の受講資格が3回生以上となった2010～2014年度の全受講登録者数に対する各回生の平均比率を表したものである。3回生の比率が41%と一番多い。このことは、学部を問わず卒業に必要な必修英語科目の単位をできるだけ早い段階で修得し、4年間で卒業できるよう、可能な限り不安要素を取り除きたいという受講生の心理が表れていると考えられる。

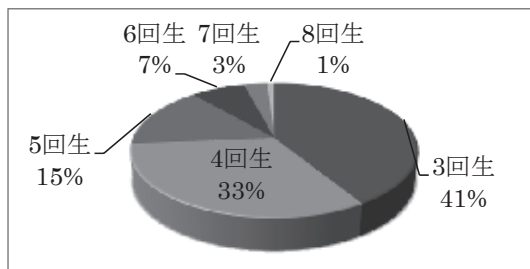


図2：2010～2014年度の「再履修英語」全受講登録者数に対する各回生の平均比率

しかし一方では、4回生になっても卒業に必要な必修英語科目の単位を、未だ全員が修得できず、全受講登録者数に対する4回生の比率は33%と約3人に1人が4回生である。5回生以上もわずかではあるが毎年存在しており、その比率は15%、6回生・7回生の比率は、それぞれ7%と3%である。8回生になると、さすがにこの回生に達するまでにほとんどの学生が卒業することもあるが、その比率は1%ではあるが、2011年度に6人、2012年度に9人、2013年度に12人、2014年度に12人と例年10人前後の受講登録があるのが現実である。

〈単位数〉

「再履修英語」の単位数は1である。現在、各学部とも卒業に必要な単位数は124である。そのうち、卒業に必要な必修英語科目の単位数は、所属学部や所属学科、履修言語コースによって異なるが、以下の表2は、それを表したものである。

表2：2015年前期現在の各学部の卒業に必要な必修英語科目の単位数

学部	卒業に必要な英語科目の単位数
経済学部	4～16
理工学部	8～10
情報理工学部	10

〈開講クラス数〉

2015年度のBKCにおける「再履修英語」の開講クラス数²は、前期10クラス（月～金曜日の各曜日2クラス）・後期8クラス（月曜日と水曜日は各1クラス、火曜日・木曜日・金曜日は

各2クラス)である。

〈受講定員数〉

各クラスの受講最大定員は50名である。

〈担当教員数〉

2015年度 BKC において、前期は10名、後期は7名の教員が「再履修英語」を担当している。

〈時間割〉

2015年度 BKC において、「再履修英語」は、月～金曜日の毎日5限（16:20～17:50）に開講されている。

〈単位修得率〉

以下の図3で示すように単位修得率は、2002～2005年度の期間は、最低でも54%と常に半数を超えていたが、受講登録者数が4,300人を越えた2006年度（図1参照）には単位修得率が49%と、わずかではあるが単位修得率が半数を下回った。しかし、翌年度からは単位修得率は毎年徐々に上昇し、2009年度には最高の65%に達した。2010年度には単位修得率が56%と、前年度から9%も下がったが、2011年度以降は、現在に至るまで毎年度上昇している。

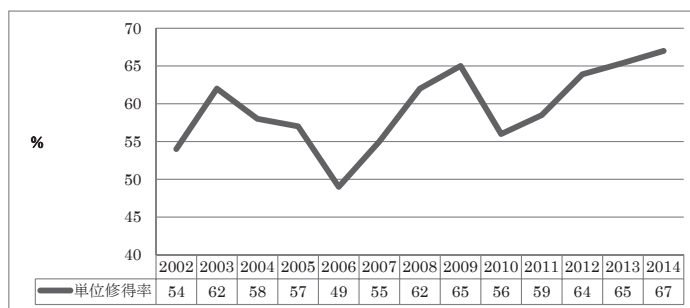


図3：2002～2014年度「実践英語」・「再履修英語」の単位修得率

以下の表3は、2002～2014年度の各回生の「実践英語」・「再履修英語」単位修得率を表したものである。表中の灰色の部分には「再履修英語」の受講資格が3回生以上となった2010年度以降のデータを表している。

表3：2002～2014年度各回生の「実践英語」・「再履修英語」単位修得率³

単位修得率(%)	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
1回生	56	65	60	56	51								
2回生	51	62	56	58	45	53	64	58					
3回生	54	61	61	59	53	59	66	75	66	69	66	68	75
4回生	52	62	59	51	50	54	58	66	55	59	69	67	66
5回生	67	66	55	51	49	54	51	50	46	50	69	62	53
6回生		65	44	61	42	32	64	43	47	31	58	35	49
7回生			65	47	48	46	60	38	43	51	64	67	84
8回生				40	38	80	63	100	33	50	56	95	58

以下の表4は、2002～2014年度の各学部の必修英語科目単位修得率を表したものである。上記の図3や表3と比較すれば「実践英語」・「再履修英語」の単位修得率がいかに低いのが如実にわかるデータである。

表4：2002～2014年度各学部の必修英語科目単位修得率⁴

単位修得率(%)	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
経済学部	92	91	91	93	91	89	93	91	90	91	89	90	90
経営学部	92	90	89	90	87	90	92	92	91	91	90	90	93
理工学部	93	91	89	89	91	91	92	91	90	89	88	88	89
情報理工学部			85	88	90	92	94	94	90	89	88	88	90

〈評価方法〉

「再履修英語」は、通常の必修英語科目とは異なる評価基準が設定されており、15週中、3回の試験(10%×3回=30%)、テキストの内容に関連した小テスト(あるいは課題)5回(5%×5回=25%)、その他の課題や出席状況を評価の対象(45%)としており、その評価は60%以上でC、59%以下はFの2評価のみである。

なお、通常の必修英語科目は、100%中60%を取得すれば、Cで単位認定となり、61%以上であれば、その成績や受講生の所属レベルによってA+, A, B, Cで評価される。例えば、経済学部の場合、3つのレベルに分類されており、Upper Intermediate レベルと Intermediate レベルの受講生は、90%以上でA+, 89-80%でA, 79-70%でB, 69-60%でCであるが、Pre Intermediate レベルの受講生は、原則的にはA+やA評価はおこなわれず、100-70%でB, 69-60%でCである。59%以下の場合にはFで単位は認定されない。また、本学において、学部を問わず語学の科目では、全15回の講義の内、最低2/3(10回)の出席が単位認定の前提条件となっており、「再履修英語」においてもこれは同条件である。

2011年度までの「実践英語」・「再履修英語」の評価方法は、受講者は、開講中に実施される小テスト6回と大テスト3回の合計9回を必ず全て受験しなければ単位不認定となっていた。

例え1回でも受験しなければ、残りのテストを全て受験し、その合計得点が60点以上であっても単位不認定となり、単位の修得はできなかつたのである。必ず全てのテストを受験しなければいけない、という前提条件は、出席率の低い受講生への動機付けとして課せられたものであるが、例え1回でも受験しなければ、その後、講義に出席する動機を失ってしまうので、この前提条件は現実的には逆の効果ももたらしていたと考えられる。そこで、この評価方法は2011年度で廃止され2012年度以降は、前述の評価方法に改善されて現在に至る。次のセクションでは、「再履修英語」が抱える莫大な受講登録者数という問題と、その影響や対策について述べる。

2. 問題点と影響：1,000人を越える受講登録者数

「再履修英語」の抱える一番大きな問題として、1,000人を越える受講登録者数がある。図1で示すようにBKCで2002年度に、英語リメディアル教育が開講された当初から、受講登録者数は2,000人を超え、その後、年々増え続けた。2006年度にはついに4,000人を超えてしまい、その後、一進一退を繰り返し、2009年度においても2,000人を越える受講登録者数があった。当該科目が、3学部共同開講(2004年度からは情報理工学部が加わり、2015年度からは経営学部がOICに移転したので、現在では3学部共同開講)であるということも考慮に入れても数千という規模は非常に多い。時には4,000人を越える受講登録者数が与える影響は様々であり、その一つに各クラスの受講定員がある。必修英語科目の受講定員は35名であるが、「再履修英語」では時として1,000人を越える受講登録者数ゆえ、各クラスの受講定員は50名である。このことが及ぼすいくつかの影響を以下で述べる。

2-1. 教室確保

1,000人を越える受講登録者数が与える影響の1つ目として、教室確保が非常に困難なことである。各クラスの受講定員が50名であるため、定員に見合うだけの大きな教室で、なおかつ音声教材が使える教室を前期、後期ともに月～金曜日の連日、5限に確保する必要がある。ちなみに、2015年度のBKCにおける「再履修英語」の開講クラス数は、前期10クラス(月～金曜日の各曜日2クラス)・後期8クラス(月曜日と水曜日は各1クラス、火曜日・木曜日・金曜日は各2クラス)であるので、前述の条件を満たすような教室を前期は10、後期でも8を確保しなければいけない。

2-2. 受講クラスの確定時期

1,000人を越える受講登録者数が与える影響の2つ目として、開講第3週後半にならなければ受講クラスが最終的には確定しないクラスが発生することである。この問題は、2011年に筆者が、立命館大学BKCにおける英語リメディアル教育について執筆した時から、未だ解決・改善されていない問題である。

「再履修英語」科目の登録手順は、まず開講前～開講第1週の終わり頃までに受講生が、希望する曜日の「再履修英語」科目を選択し、オンライン上で履修登録を済ませた上で、第1週は希望の講義に出席する。ちなみに、2015年度は4月2～6日（前期開講前）が、第一希望の履修登録期間であった。

次に、履修登録締切後に、1クラスあたりの定員である50名を超過したクラスは、抽選が実施され、第1週の終わり頃にオンライン上で、各クラスの受講者発表がされる。希望したクラスへの抽選に当選した場合は、第2週以降も継続してそのままクラスに出席できる。抽選に外れた場合は、「追加募集」が実施されるので、受講生はオンライン上ではなく、言語教育企画課の窓口で、定員に達していないクラスを選択・履修登録をする必要がある。ちなみに、2015年度は4月9日（開講第1週3日目）から23日（開講第3週3日目）の期間が、追加募集期間で、受講クラスの確定並びに発表が4月24日（開講第3週4日目）であった。このように「追加募集」期間が2週間もあり開講第3週に入ってしまうので、受講クラスが最終的に確定するのが開講第3週後半になるクラスも発生するのである。

2-3. 教員への負担

1,000人を越える受講登録者数が与える影響の3つ目として、教員への負担がある。前述のように、開講第3週になるまで最終的な受講クラスが確定しないという問題は、すなわち開講第3週後半になるまで受講者数が確定しないことを意味する。仮出席簿すら無い状況で、担当教員は最長3週間、毎回全てのクラスでの配布印刷物を、各50部準備しなければならない。また毎週、受講生が同一ではないので、クラス・ルールや単位習得に必要な条件の説明など、通常であれば開講第1週の講義で終了すべきそれらの説明を、開講第3週まで毎週毎回繰り返さなければならない。さらに、担当クラスにもよるが、開講第4週になるまで教科書を使用した講義を行うことができない。というのは、抽選に外れた受講者の場合、開講第1週に出席したクラスには、開講第2週以降は引き続き出席できず、違うクラスに出席しなければならない。よって、クラスが確定するまで、担当教員は教科書を使って講義をしたければシラバスに記載されている教科書の範囲部分を毎週50部印刷・持参・配布するか、クラスが確定するまでは教科書を使用せずに講義を行うか、のどちらかでしかない。

2-4. 受講生に与える混乱

開講第3週後半になるまで最終的な受講クラスが確定しないという問題は、教員のみならず受講生にも影響を与えている。受講生が登録したクラスが50名以下で定員に達していない場合は確定されるが、定員を超過したクラスは抽選が実施され、開講第1週の終わり頃にオンライン上で、各クラスの受講者が発表される。希望したクラスへの抽選に外れた場合は、確定するまで、言語教育企画課の窓口での登録・抽選・オンライン発表が追加募集期間中繰り返される。

受講登録をしても抽選に外れた場合、開講第1週に出席したクラスには、開講第2週以降は引き続き出席できず、違うクラスに出席しなければならない。受講クラスが最終的に確定するのが開講第3週後半になる場合も発生しており、受講クラスが確定するまでは受講生は予習・復習もできず、教科書すら購入できないのである。

3. 対策

このように受講登録者数が時として1,000人を越えることから派生する影響は多岐にわたる。それらに対する対策がどのように取られているかを以下で述べる。

まず最初に、受講登録者数を減少させる対策の一つとして、2007年度から履修登録条件が変更された。2002～2006年度は、1回生でも前期で必修英語科目の単位を修得できなかった場合、後期に「実践英語」の追加登録が可能であった。よって、後期開始前にとりあえず履修登録はするが、卒業までに十分な時間があることから、安易な気持ちになり易く、開講後に出席しなくなってしまうというケースが多々あった。これにより登録受講者数は増えるが、単位修得率が下がったと考えられる。そこで、2007年度より「実践英語」の後期追加登録は、4回生にのみ許可され、1回生の後期追加登録が認められなくなった。その結果、2007年度の実講登録者数は3,698人と610人減少し、2年連続で4,000人を上回るという事態は回避できたので、当該措置は効果があったと考えられる。

さらに、2010年度以降は科目名の変更に伴い、各学部とも「再履修英語」の受講資格を3回生以上とした⁵。具体的には、経済学部では経済学科と国際経済学科(2006年4月新設)の2つの学科に分かれているが、両学科の学生が、必修英語科目の単位が修得できなかった場合、翌年度以降に原級復帰しなければならない。原級復帰とは、翌年度以降に単位を落とした元の必修英語科目を受講することを指す。2010年度以降は経済学科所属の学生は3回生以上、国際経済学科所属の学生は4回生以上でなければ「再履修英語」は受講できなくなった。

また、理工学部と情報理工学部の両学部においても、2010年度以降は2回生は「再履修英語」を履修登録できず、原級復帰が原則となった。「再履修英語」は3回生から履修登録可能であるが、単位を修得できなかった科目が2回生配当科目なら「再履修英語」を履修することはできず、原級復帰しなければならなくなった。単位を修得できなかった科目が1回生配当科目の場合のみ「再履修英語」を履修登録できるのである。2010年度以降は全ての学部において、原則的には原級復帰という措置を取ったのである。

その結果、2010年度の実講登録者数は1,016人となり、各学部が行った受講者数減少対策に一定の効果があったと考えられる。2012年度には、初めて「再履修英語」の実講登録数が1,000人を下回り919人となったが(図1参照)、しかし2013年度以降は再び1,000人を越えて増加傾向にある。当該対策が、その効力を維持できているのかどうかは今後の「再履修英語」の実講登録者数の推移を検証する必要がある。

次に、受講登録者数を減少させるもう一つの対策として、時間割配置があげられる。そもそも、「再履修英語」受講者の必修英語科目における単位不認定理由の一番は、実は英語そのものの実力や能力ではなくて「出席率の低さ」故なのである。15週間という、ごく限られた短期間において、一定レベルの学習動機や学習習慣を維持できなかったことこそが最大の理由なのである。筆者が以前、「実践英語」を担当していた2009年度、受講生に単位を修得できなかった元の必修英語科目の教員名を尋ねても、大多数の学生は答えることができなかった。ほとんど出席していなかったため、担当教員の氏名すら記憶にないのである。統計的なデータはないが、実家より通学している受講生よりは一人暮らしをしている受講生、特に1回生男子の出席率が悪い。親元を離れ、羽を伸ばし夜更かしなどをして生活のリズムが狂い、日夜が逆転してしまう受講生は少なくない。そこで出席率向上対策の一つとして、現在「再履修英語」は、月～金曜日の5限(16:20～17:50)に開講されている。以前、「実践英語」として開講されていた時は、開講時限は全てが5限ではなく2限(10:40-12:10)や3限(13:00-14:30)といった他の必修科目と重なる可能性の高い時間割配当になっていた。しかし、現在では他の必修科目と重なることはなく、出席し易い時間割に組まれている。

筆者は、必修英語科目における「出席率の低さ」による単位不認定者を少しでも減らすために、一個人の取り組みではあるが、毎年、担当する各クラスにメーリング・リストを作成・利用し、毎回講義後に次回講義進行予定内容、持参物、課題、試験情報といった情報とともに講義で配布した資料を添付し各クラスの受講者全員に送信している(Appendix 1参照)。また、開講第1週の講義で、出席は毎回取ること、遅刻の定義(=筆者のクラスでは講義開始後20分までの入室を指す)、遅刻3回で1回の欠席として扱われること、本学において学部を問わず語学の科目では、全15回の講義のうち、最低2/3(=10回)の出席が単位認定の前提条件となっていることなどをクラス・ルールとして広報し、メーリング・リストを通じて送信し、その周知徹底を図っている。さらに、筆者のメール・アドレスはもとより研究室直通電話番号(外線・内線)、研究室棟、階数、研究室番号、オフィス・アワー(予約無しで飛び込みで質問できる時間)を公開し、質問があればいつでも相談や連絡がしやすい環境にしている。

しかしながら、その一方で、大学や教員が色々工夫し、いかなる対策をとろうとも最後は受講生一人一人の意志の強さに寄るところが大きいのではないかと筆者は感じている。というのは、2015年度前期に筆者は、「再履修英語」と同様の科目(TOEIC[®]550点に到達していない受講生対象)を担当したが、木曜日の5限であったのにも関わらず、登録者数23名中、出席不足で単位不認定となった者は約半数の10名(43%)だった。英語そのものの実力や能力ではなくて「出席率の低さ」故の単位不認定者を何としても減少させたい。

単位不認定要因の最も直接的な検証方法として、彼らと教員を対象としたアンケートを取る方法が考えられる。しかし現在、本学では「再履修英語」の単位不認定者や教員を対象にした組織的なアンケートは実施されていない。そこで、筆者は2015年度後期に実施する予定である

(Appendix 2, Appendix 3参照).

次に、受講クラスが開講前に定まらず開講第3週後半になるまで最終的に決定しない問題への対策として、これまで言語教育企画課では色々な対策や案が検討されており、履修登録に利用しているスマート・アンケート⁶の導入も検討された経緯がある。しかし、開講クラス数や1,000名を超える登録受講者数の多さ、重複受講が可能な科目で、なおかつ3学部統一科目という複合的な理由から現在のところ、残念ながら実現可能な解決方法がみつからない。また、教務課ではこの問題を2013年以前には認識しておらず、学内での積極的な情報共有が強く要求される。現在、先着順や抽選などの手法は違っても、インターネット上では多種多様の予約サイトが存在していることから明らかであるように、開講前に受講生がオンラインで「再履修英語」を登録し、先着順もしくは抽選で遅くとも開講第1週最終日までに受講者数や受講クラスを確定することは、技術的には決して不可能では無いはずである。当該問題を解決するために教務課では、2017年度運用開始を目指して、履修科目登録サイトの新しいシステム構築に現在取り組んでいる。筆者は、2017年度といわず2016年度からの運用開始を強く期待している。

Ⅲ. おわりに：目標および今後の方向性

「再履修英語」は、単位回復科目であり、本来は必修英語科目において単位修得が望ましいのはいうまでもない。しかし、現実的には「再履修英語」の受講者数を0にすることはできない。2002年度の開講以来、2014年度に至るまで当該科目の総履修者数は30,453名と3万人を超える。しかしながら、必修英語科目の単位不認定原因が何であったかのアンケートは実施されたことがなく、原因究明への糸口はない。大多数は出席不足によるものと考えられるが、それはあくまでも筆者を含めた担当教員の推測の域を出ない。ある特定の問題を改善・解消するためには、原因を明らかにすること無しには成し得ない。そのためにも今後は、毎年前期・後期各「再履修英語」のクラスで全受講者を対象としたアンケートを実施し、必修英語科目で単位が修得できなかった原因を明らかにする必要がある。そして、「再履修英語」の担当英語教員のみならず必修英語科目の担当教員もその情報を共有することで、「再履修英語」の受講者を今以上に減らすことができる可能性が高いと考えられる。また、必修英語科目担当教員も対象としてアンケートや (Appendix 3参照)、意見交換会を実施し、単位不認定の原因を明らかにすることで「再履修英語」の受講者を今以上に減らすことに繋がっていくと考えられる。

経済学部では、例年、前期・後期の開始前に英語科目を担当する全教員を対象に英語担当者懇談会というオリエンテーションを開催しているが、この懇談会において「再履修英語」に関する情報を共有することで、さらに有効な措置が取れるのではないかと筆者は考えている。「本来の必修英語科目における単位修得率の向上」ならびに、現在でも1,000人を超える「再履

修英語の受講者数を少しでも減少させる」という目的を達成するためにも様々な方向からの取り組みが必要である。

註

- 1 重複受講が可能な科目であるため、例えば1人で月～金曜日5限の5クラスを登録することも可能である。その場合、受講登録者数は、「5人」となり、受講登録者数=受講者数ではない。
- 2 2015年4月より経営学部がOICに移転したので、ここでの開講数は、経済学部、理工学部、情報理工学部の3学部の開講数である。
- 3 灰色部分は、今回新しく加えられたデータである。
- 4 情報理工学部は2004年度開設のため、2003年度以前のデータはない。
- 5 2002～2009年度の期間は学部ごとに毎年、当該科目の履修登録条件が異なった。
- 6 立命館大学の学生を対象にしてアンケートが実施される際に用いられるアンケート作成支援システム

参考文献

- 上田真理砂. (2011). 立命館大学びわこ・くさつキャンパスにおける英語リメディアル教育について—必修英語科目の単位未習得者—, 立命館経済学, 第60巻, 第2号, 224-231.

A Consideration about Some Problems of Remedial English Courses at Biwako Kusatsu Campus, Ritsumeikan University

UEDA Marisa*

Abstract

The ultimate purpose of this short article is to reduce the number of students who need to take remedial English courses at Biwako Kusatsu Campus (=BKC), Ritsumeikan University. Currently, more than 1,000 students register for remedial English courses and there are various problems with the courses.

Since the 2010 academic year, a certain action was taken to reduce the number of students taking the courses and it seems to be successful to a certain degree. Yet, there are still many problems regarding the courses. How to solve those problems are also suggested and introduced.

Keywords

Compulsory English subjects, remedial English courses, effective measures

* Correspondence to: UEDA Marisa (Ph. D)
Associate Professor, Faculty of Economics, Ritsumeikan University
1-1-1 Noji-higashi, Kusatsu City, Shiga, 525-8577 Japan
E-mail: marisa@ec.ritsumei.ac.jp

Appendix 1

受講生のみなさんへ

上田真理砂です。以下、熟読して次回講義に備えて下さい。

<重要なお知らせ>

1. Test of Chapter 3 からは、ノートの持ち込みはできません。

<次回講義予定内容>

1. 教科書&辞書 check
2. 課題回収(=5%) Questionnaire 回収
3. Test of Chapter 3 (=10%)
4. 返却物
5. Feedback of Questionnaire
6. 解答&解説

-----Time Permitted-----

7. Review of Listening Strategies

<課題>

1. pp.40-46 の知らない単語調べ
2. p.41-C, p.42-D&E, p.44-K
3. p.44 J (=5%) 添付の所定用紙を用い、ディクテーション（音声聞いて文字にすること）を下さい。
なお、添付の形式用紙を用いず提出した場合、採点はしますが評価の対象にはなりません。

<試験情報>

Test of Chapter 3 (=10%)

<持参物>

1. 教科書 (-5% each time)
2. 辞書(-3% each time)
3. 2 highlighters with 2 different colours

<質問がある場合は？>

For further information and any enquiry, please send me an e-mail at marisa@cc.ritsumei.ac.jp

件名：Mon1/your name/用件を簡潔明瞭に単語で。

例) Mon1/上田真理砂/質問

Marisa Ueda (Ph.D)

Ritsumeikan University/Japan

上田真理砂 (博士：言語文化)

(専門分野：リスニング)

<http://research-db.ritsumei.ac.jp/Profiles/37/0003615/profile.html>

立命館大学 経済学部 准教授

〒525-8577 滋賀県 草津市 野路東 1-1-1

Office: 077-561-4817 (Ext.7383)

アクロスウイング 4F 433
